

(4-2)平成31年4月1日採用予定(平成30年9月実施) (人)

試験区分	申込者数	受検者数	1次試験合格者数	1次試験合格者数	2次試験合格者数	最終合格者数	(倍)競争倍率
保健師	合計	5	4	4	2	2	2.0
	男性	1	0	0	0	0	
保育士	合計	15	14	11	5	2	7.0
	男性	1	1	1	0	0	
	女性	14	13	10	5	2	

(5)平成31年4月1日採用予定(平成30年10月実施) (人)

試験区分	申込者数	受検者数	1次試験合格者数	1次試験合格者数	2次試験合格者数	最終合格者数	(倍)競争倍率
消防吏員(上級)	合計	109	75	26	11	5	15.0
	男性	101	68	23	9	3	
	女性	8	7	3	2	2	
消防吏員(初級)	合計	137	102	34	11	2	51.0
	男性	131	98	32	11	2	
	女性	6	4	2	0	0	

(6)平成31年4月1日採用予定(平成30年11月実施) (人)

試験区分	申込者数	受検者数	1次試験合格者数	1次試験合格者数	最終合格者数	(倍)競争倍率
事務(身障者・大卒程度)	合計	4	2	1	0	-
	男性	3	2	1	0	
	女性	1	0	0	0	

(7)平成31年4月1日採用予定(平成30年12月実施) (人)

試験区分	申込者数	受検者数	1次試験合格者数	1次試験合格者数	最終合格者数	(倍)競争倍率
事務(身障者・大卒程度)	合計	2	2	1	0	-
	男性	1	1	1	0	
	女性	1	1	0	0	
事務(身障者・高卒程度)	合計	1	1	0	0	-
	男性	1	1	0	0	
	女性	0	0	0	0	
建築(大卒程度)	合計	8	8	5	3	2.7
	男性	7	7	4	2	
	女性	1	1	1	1	
土木(大卒程度)	合計	5	2	2	0	-
	男性	5	2	2	0	
	女性	0	0	0	0	
設備(大卒程度)	合計	1	1	1	1	1.0
	男性	1	1	1	1	
	女性	0	0	0	0	
電気(電気主任技術者・大卒程度)	合計	3	3	3	2	1.5
	男性	3	3	3	2	
	女性	0	0	0	0	
保健師	合計	8	7	4	1	7.0
	男性	1	0	0	0	
	女性	7	7	4	1	
保育士	合計	9	5	3	2	2.5
	男性	2	0	0	0	
	女性	7	5	3	2	

(8)平成31年4月1日採用予定(平成31年1月実施) (人)

試験区分	申込者数	受検者数	1次試験合格者数	1次試験合格者数	最終合格者数	(倍)競争倍率
事務(身障者・大卒程度)	合計	1	1	1	1	1.0
	男性	0	0	0	0	
	女性	1	1	1	1	
電気(電気主任技術者・大卒程度)	合計	1	1	1	1	1.0
	男性	1	1	1	1	
	女性	0	0	0	0	
保育士	合計	3	2	2	1	2.0
	男性	1	1	1	1	
	女性	2	1	1	0	

■平成30年度の職員採用試験結果一覧

(1)平成30年7月1日採用予定(平成30年5月実施) (人)

試験区分	申込者数	受検者数	1次試験合格者数	1次試験合格者数	最終合格者数	(倍)競争倍率
保健師	合計	3	3	1	1	3.0
	男性	0	0	0	0	
	女性	3	3	1	1	

(2)平成30年10月1日採用予定(平成30年6月実施) (人)

試験区分	申込者数	受検者数	1次試験合格者数	1次試験合格者数	2次試験合格者数	最終合格者数	(倍)競争倍率
事務(大卒程度)	合計	118	99	51	24	12	8.3
	男性	84	67	33	14	5	
	女性	34	32	18	10	7	
保健師	合計	2	0	0	0	0	-
	男性	0	0	0	0	0	
	女性	2	0	0	0	0	
保育士	合計	13	11	8	2	1	11.0
	男性	1	1	1	0	0	
	女性	12	10	7	2	1	

(3)平成31年4月1日採用予定(平成30年6月実施) (人)

試験区分	申込者数	受検者数	1次試験合格者数	1次試験合格者数	2次試験合格者数	最終合格者数	(倍)競争倍率
事務(大卒程度)	合計	224	195	125	60	22	8.9
	男性	137	120	80	35	12	
	女性	87	75	45	25	10	
建築(大卒程度)	合計	2	2	1	0	0	-
	男性	1	1	0	0	0	
	女性	1	1	1	0	0	
土木(大卒程度)	合計	4	3	1	0	0	-
	男性	4	3	1	0	0	
	女性	0	0	0	0	0	
電気(電気主任技術者・大卒程度)	合計	3	2	2	1	1	2.0
	男性	3	2	2	1	1	
	女性	0	0	0	0	0	
保健師	合計	3	2	2	2	2	1.0
	男性	1	0	0	0	0	
	女性	2	2	2	2	2	
消防吏員(上級)	合計	37	31	24	11	4	7.8
	男性	34	29	22	9	3	
	女性	3	2	2	2	1	

(4-1)平成31年4月1日採用予定(平成30年9月実施) (人)

試験区分	申込者数	受検者数	1次試験合格者数	1次試験合格者数	2次試験合格者数	最終合格者数	(倍)競争倍率
事務(大卒程度)	合計	259	192	114	37	17	11.3
	男性	165	129	86	29	12	
	女性	94	63	28	8	5	
事務(高卒程度)	合計	23	23	11	4	0	-
	男性	16	16	9	4	0	
	女性	7	7	2	0	0	
事務(特別枠)	合計	2	2	1	0	1	2.0
	男性	1	1	0	0	0	
	女性	1	1	1	0	1	
事務(身障者・大卒程度)	合計	2	2	0	0	0	-
	男性	1	1	0	0	0	
	女性	1	1	0	0	0	
事務(身障者・高卒程度)	合計	1	1	1	0	0	-
	男性	0	0	0	0	0	
	女性	1	1	1	0	0	
設備(大卒程度)	合計	2	1	0	0	0	-
	男性	1	0	0	0	0	
	女性	1	1	0	0	0	

②平成30年度の退職者数

退職には、次のような事由があります。
 定年退職：定年(原則60歳)による退職
 定年準用退職：10年以上勤務し、50歳以上での退職
 勤奨退職：人事管理上の目的から職員に退職勤奨し、これに応じての退職
 自己都合退職：本人の都合による退職
 その他：死亡による退職、任期満了(任期付職員)など

■事由別退職者の数 (人)

区分	定年	定年準用	勤奨	自己都合	その他	合計
一般行政職等	19(26)	3(2)	0(0)	23(32)	40(33)	85(93)
技能労務職	6(4)	0(1)	0(0)	1(1)	1(1)	8(7)
消防職	6(8)	0(1)	0(0)	2(5)	0(0)	8(14)
医療職	2(6)	1(3)	0(0)	53(52)	5(6)	61(67)
合計	33(44)	4(7)	0(0)	79(90)	46(40)	162(181)

※()内は平成29年度の状況です。
 ※一般行政職等とは、一般行政職、福祉職、税務職、教育職です。

③平成30年度の再任用採用数

再任用とは、定年退職者を再雇用する制度です。なお、再任用職員には、定年前の職員と同様に勤務する常時勤務職員と、それよりも短い時間で勤務する短時間勤務職員があります。

職種	常時勤務	短時間勤務
一般行政職等	10(4)	12(17)
技能労務職	2(0)	5(7)
消防職	0(0)	4(3)
医療職	2(2)	0(1)
合計	14(6)	21(28)

※()内は平成29年度の状況です。
 ※職種は再任用時の職種です。
 ※一般行政職等とは、一般行政職、福祉職、税務職、教育職です。

職員採用の状況

■平成30年度の職種別・採用方法別職員数 (人)

	試験採用	選考採用	合計	
一般行政職等	男性	27(22)	8(9)	35(31)
	女性	30(33)	18(34)	48(67)
技能労務職	男性	0(0)	0(0)	0(0)
	女性	0(0)	0(0)	0(0)
消防職	男性	10(9)	0(0)	10(9)
	女性	0(0)	0(0)	0(0)
医療職	男性	0(0)	22(33)	22(33)
	女性	0(0)	42(39)	42(39)
合計	男性	37(31)	30(42)	67(73)
	女性	30(33)	60(73)	90(106)

※()内は平成29年度の状況です。
 ※一般行政職等とは、一般行政職、福祉職、税務職、教育職です。
 ※選考採用の一般行政職は、教育職、任期付職員です。

特集 人事行政の運営状況

市の職員は、市民の皆さんの生活にかかわるさまざまな業務に従事しています。市では、透明性の高い行政運営を目指し、毎年職員の給与などの情報を公表しています。今号では、市の人事行政の運営状況をお知らせします。

市役所人財課給与労務係
 ☎(260)5364 ㊟(264)6074

職員数など

①職員数

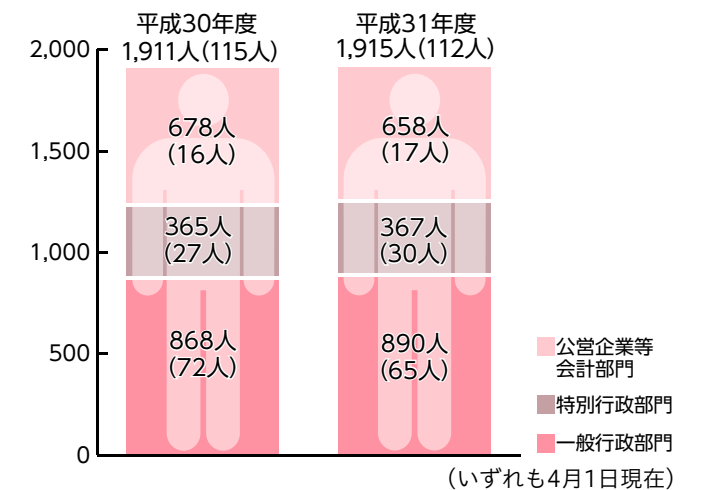
条例で定められた定数の範囲内で職員を配置しています(医師など病院の職員を含み、教育長、臨時的任用職員を除く)。

■男女別・年代別職員数

合計	職員数 1,915人(定数1,971人)			
男女別	男性 1,055人(55.1%)	女性 860人(44.9%)		
年代別	20歳代 281人(14.7%)	30歳代 577人(30.1%)	40歳代 598人(31.2%)	50歳代 418人(21.8%)
	10歳代 1人(0.1%)		60歳代 40人(2.1%)	

(平成31年4月1日現在)
 ※60歳代の40人は、勤務延長職員、再任用職員、任期付職員および65歳定年の医師です。

■部門別職員数



(いずれも4月1日現在)
 ※「公営企業等会計部門」は、企業会計の病院と、特別会計の国民健康保険事業、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業に携わる職員、「特別行政部門」は、教育関係、消防に携わる職員、「一般行政部門」は、それ以外の職員です。
 ※()内は、再任用短時間勤務職員で、外数です。